

開業医の税務 CONTENTS

| | | |
|------|--------------------|----|
| テーマ1 | 開業後に行う手続 | |
| 1-1 | 各種届出、申請書類 | 2 |
| テーマ2 | 医業に係る記帳のポイント | |
| 2-1 | 記帳のポイント | 12 |
| テーマ3 | 医業に係る収入金額の計上時期 | |
| 3-1 | 収入計上時期 | 16 |
| テーマ4 | 医業に係る必要経費 | |
| 4-1 | 医業に係る必要経費 | 20 |
| テーマ5 | 社会保険診療報酬に係る概算経費の特例 | |
| 5-1 | 社会保険診療報酬に係る概算経費の特例 | 28 |
| テーマ6 | 医業に係る所得計算のまとめ | |
| 6-1 | 医業に係る所得計算のまとめ | 34 |
| テーマ7 | 医業経営に係る消費税 | |
| 7-1 | 医業経営に係る消費税 | 42 |
| テーマ8 | 医業に係る事業税の計算 | |
| 8-1 | 医業に係る事業税の計算 | 58 |
| テーマ9 | 申告書作成のポイント | |
| 〔例示〕 | | 61 |

■本講義・教材の内容及び関係法令書類につきましては、令和3年4月1日現在に公表されている法令等に基づき作成しております。

テーマ 1

開業後に行う手続

● このテーマの学習内容 ●

| 項目及び内容 |
|-------------------------|
| 1-1 各種届出、申請書類 |
| 1 個人事業の開業・廃業等届出書 |
| 2 給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書 |
| 3 所得税の青色申告承認申請書 |
| 4 青色事業専従者給与に関する届出書 |
| 5 源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書 |
| 6 消費税課税事業者選択届出書 |

1-1 各種届出、申請書類

1 個人事業の開業・廃業等届出書

個人事業を開業した場合には、開業日から1月以内に、納税地の所轄税務署長に「個人事業の開業・廃業等届出書」を提出しなければなりません。

開業届には、下記の事項を記載します。

- (1) 納税地（住所地、居所地、事業所等の所在地のなかから該当するものを○で囲みます）
- (2) 納税地以外に住所地、事業所等がある場合には、その住所地、事業所等の所在地
- (3) 氏名、生年月日
- (4) 職業、屋号
- (5) 開業した旨、開業年月日
- (6) 開業に伴う下記の届出書の提出の有無（有、無のいずれかを○で囲みます）
 - ① 「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」
 - ② 消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」
- (7) 事業の概要
- (8) 給与等の支払の状況
- (9) 源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無（有、無のいずれかを○で囲みます）
- (10) 給与支払いを開始する年月日

2 給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書

看護師や受付事務などの従業員に給与を支払うこととなった場合に提出します。

給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書には、下記の事項を記載します。

- (1) 納税地、電話番号
- (2) 氏名又は名称
- (3) 個人番号
- (4) 代表者氏名
- (5) 開設年月日、給与支払を開始する日
- (6) 給与支払事務所等について（氏名又は名称、住所又は所在地、責任者氏名）
- (7) 従事員数

3 所得税の青色申告承認申請書

開業年から青色申告したい場合には、原則としてその年3月15日まで（1月16日以後新規開業の場合は、開業日から2月以内）に「所得税の青色申告承認申請書」を提出する必要があります。

青色申告承認申請書には、下記の事項を記載します。

- (1)から(4)は **1**と同様。
- (5) いつからの申告について青色申告書によりたいかの記載
- (6) 事業所又は所得の基因となる資産の名称及びその所在地
- (7) 所得の種類（事業所得、不動産所得、山林所得のなかから該当するものを○で囲みます）
- (8) 青色申告の取消しを受けたこと又は取りやめをしたことの有無（有、無のいずれかを○で囲みます）
- (9) 本年1月16日以後新たに業務を開始した場合、その開始した年月日
- (10) 相続による事業承継の有無（有、無のいずれかを○で囲みます）
- (11) その他参考事項（簿記方式や備付帳簿名などを記載します）

4 青色事業専従者給与に関する届出書

青色事業専従者に支払う給料や賞与を必要経費に算入するためには、原則としてその年3月15日まで（1月16日以後新規開業の場合や新たに青色事業専従者を有することとなった場合は、開業日等から2月以内）に「青色事業専従者給与に関する届出書」を提出する必要があります。

青色申告専従者給与に関する届出書には、下記の事項を記載します。

- (1)から(4)は **1**と同様。
- (5) いつからの青色事業専従者給与の支給についての届出なのかの記載
- (6) 青色事業専従者給与についての記載（専従者の氏名、続柄、年齢、経験年数、仕事の内容・従事の程度、資格等、給料の額、賞与の額、昇給の基準）
- (7) 使用人の給与（使用人の氏名、性別、年齢、経験年数、仕事の内容・従事の程度、資格等、給料の額、賞与の額、昇給の基準）

5 源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書

給与等の支払の際に源泉徴収した所得税は、原則として翌月の10日までに国に納付することとなっていますが、給与の支払いを受ける人が常時10人未満の場合、「源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書」を提出して納税地の所轄税務署長の承認を受けたときは、1月から6月までの徴収税額は7月10日まで、7月から12月までの徴収税額は翌年1月20日までに納付することができます。

なお、この特例は申請書を提出した月の翌月に源泉徴収した税額から適用されますので、申請書を提出した月に源泉徴収した税額は原則どおり翌月の10日までに納付しなければなりません。

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書には、下記の事項を記載します。

- (1) 氏名又は名称
- (2) 住所
- (3) 代表者氏名
- (4) 給与支払事務所等の所在地
- (5) 申請の日前6か月間の各月末の給与の支払を受ける者の人員及び各月の支給金額

6 消費税課税事業者選択届出書

開業年においては、多額の設備投資を行うことも多いため、消費税の還付を受けられるケースもあります。個人事業を開業してから2年間は免税事業者となりますが、消費税の還付を受けるために、開業年の12月31日までに「消費税課税事業者選択届出書」を提出して、課税事業者となることができます。

ただし、この届出書を提出しますと、2年間（調整対象固定資産が含まれている場合は3年間）は免税事業者に戻ることができませんので、それも踏まえて、課税事業者になるかどうかを判断する必要があります。



個人事業の開業・廃業等届出書

税務署長
____年____月____日提出

| | | | |
|--------------|---|------|------------------------------------|
| 納税地 | ○住所地・○居所地・○事業所等(該当するものを選択してください。) (〒 -) (TEL - -) | | |
| 上記以外の住所・事業所等 | 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (〒 -) (TEL - -) | | |
| フリガナ | | | |
| 氏名 | ◎ | 生年月日 | ○大正 ○昭和 ○平成 ○令和 年 月 日生 |
| 個人番号 | : | : | : |
| 職業 | フリガナ | 屋号 | |

個人事業の開業等について次のとおり届けます。

| | | | |
|-----------------------------|--|-------|--------------|
| 届出の区分 | ○開業(事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____ 事務所・事業所の(○新設・○増設・○移転・○廃止) ○廃業(事由) (事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____ | | |
| 所得の種類 | ○不動産所得・○山林所得・○事業(農業)所得〔廃業の場合……○全部・○一部()〕 | | |
| 開業・廃業等日 | 開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日 | 年 月 日 | |
| 事業所等を 新增設、移転、 廃止した場合 | 新增設、移転後の所在地 | (電話) | |
| | 移転・廃止前の所在地 | | |
| 廃業の事由が法人の 設立に伴うものである場合 | 設立法人名 | 代表者名 | |
| | 法人納税地 | 設立登記 | 年 月 日 |
| 開業・廃業に伴う届出書の提出の有無 | 「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 | | ○有・○無 |
| | 消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」 | | ○有・○無 |
| 事業の概要 | できるだけ具体的に記載します。 | | |
| 給与等の支払の状況 | 区分 | 従事員数 | 給与の定め方 |
| | 専従者 | 人 | 税額の有無 |
| | 使用人 | | ○有・○無 |
| | 計 | | ○有・○無 |
| 源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無 | | ○有・○無 | 給与支払を開始する年月日 |
| 年 月 日 | | 年 月 日 | |

関与税理士

(TEL - -)

| | | | | | | | |
|--------|--------------------|-------|---------------------------------------|---|---|------|---|
| 税務署整理欄 | 整理番号 | 関係部門番 | A | B | C | 番号確認 | 身元確認 |
| | 0 | | | | | | <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済 |
| | 源泉用紙付 通信日付印の年月日 | 確認印 | 確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他() | | | | |
| | 年 月 日 | | | | | | |

※整理番号

給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書

| | | |
|--|--------|--|
| <p>令和 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> <p>所得税法第230条の規定により次のとおり届け出ます。</p> | 事務所開設者 | 住所又は本店所在地 〒 電話 () - |
| | | (フリガナ) |
| | | 氏名又は名称 |
| | | 個人番号又は法人番号 ↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。 |
| | | (フリガナ) |
| | 代表者氏名 | |

(注) 「住所又は本店所在地」欄については、個人の方については申告所得税の納税地、法人については本店所在地（外国法人の場合には国外の本店所在地）を記載してください。

| | | | |
|-------------|----------|--------------|----------|
| 開設・移転・廃止年月日 | 令和 年 月 日 | 給与支払を開始する年月日 | 令和 年 月 日 |
|-------------|----------|--------------|----------|

| <p>○届出の内容及び理由 (該当する事項のチェック欄□に✓印を付してください。)</p> <p>開設</p> <p><input type="checkbox"/> 開業又は法人の設立</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外 ※本店所在地等とは別の所在地に支店等を開設した場合</p> <p>移転</p> <p><input type="checkbox"/> 所在地の移転</p> <p><input type="checkbox"/> 既存の給与支払事務所等への引継ぎ (理由) <input type="checkbox"/> 法人の合併 <input type="checkbox"/> 法人の分割 <input type="checkbox"/> 支店等の閉鎖 <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>廃止 <input type="checkbox"/> 廃業又は清算終了 <input type="checkbox"/> 休業</p> <p>その他 ()</p> | <p>「給与支払事務所等について」欄の記載事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開設・異動前</th> <th>異動後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設した支店等の所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転前の所在地</td> <td>移転後の所在地</td> </tr> <tr> <td>引継ぎをする前の給与支払事務所等</td> <td>引継ぎ先の給与支払事務所等</td> </tr> <tr> <td>異動前の事項</td> <td>異動後の事項</td> </tr> </tbody> </table> | 開設・異動前 | 異動後 | 開設した支店等の所在地 | | 移転前の所在地 | 移転後の所在地 | 引継ぎをする前の給与支払事務所等 | 引継ぎ先の給与支払事務所等 | 異動前の事項 | 異動後の事項 |
|--|---|--------|-----|-------------|--|---------|---------|------------------|---------------|--------|--------|
| 開設・異動前 | 異動後 | | | | | | | | | | |
| 開設した支店等の所在地 | | | | | | | | | | | |
| 移転前の所在地 | 移転後の所在地 | | | | | | | | | | |
| 引継ぎをする前の給与支払事務所等 | 引継ぎ先の給与支払事務所等 | | | | | | | | | | |
| 異動前の事項 | 異動後の事項 | | | | | | | | | | |

| | | | |
|---------------|---------------|---------------|-----------------------|
| ○給与支払事務所等について | | 開設・異動前 | 異動後 |
| (フリガナ) | | | |
| 氏名又は名称 | | | |
| 住所又は所在地 | 〒 電話 () - | 〒 電話 () - | |
| (フリガナ) | | | |
| 責任者氏名 | | | |
| 従事員数 | 役員 人 | 従業員 人 | () 人 () 人 () 人 計 人 |
| (その他参考事項) | | | |

| | |
|-------|--|
| 税理士署名 | |
|-------|--|

| | | | | | | | | | |
|-------------|------|---|--|----|-----|------|-------|-----|----|
| ※税務署 処理欄 | 部門 | 決算期 | 業種番号 | 入力 | 名簿等 | 用紙交付 | 通信日付印 | 年月日 | 確認 |
| | 番号確認 | 身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済 | 確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 () | | | | | | |

02.06改正

(規格A4)



所得税の青色申告承認申請書

| | | | |
|--|-----------------------|---|--------------------------|
| _____ 税務署長 _____年 _____月 _____日提出 | 納税地 | ○住所地・○居所地・○事業所等（該当するものを選択してください。） (〒 - -) (TEL - -) | |
| | 上記以外の 住所地・ 事業所等 | 納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - -) (TEL - -) | |
| フリガナ | 氏名 | 生年 月 日 | ○大正 ○昭和 ○平成 ○令和 |
| 職業 | フリガナ 屋号 | | |

令和____年分以後の所得税の申告は、青色申告書によりたいので申請します。

- 1 事業所又は所得の基因となる資産の名称及びその所在地（事業所又は資産の異なるごとに記載します。）

名称 _____ 所在地 _____

名称 _____ 所在地 _____

- 2 所得の種類（該当する事項を選択してください。）

事業所得 ・ 不動産所得 ・ 山林所得

- 3 いままでに青色申告承認の取消しを受けたこと又は取りやめをしたことの有無

(1) 有（ 取消し・ 取りやめ） _____年 _____月 _____日 (2) 無

- 4 本年1月16日以後新たに業務を開始した場合、その開始した年月日 _____年 _____月 _____日

- 5 相続による事業承継の有無

(1) 有 相続開始年月日 _____年 _____月 _____日 被相続人の氏名 _____ (2) 無

- 6 その他参考事項

- (1) 簿記方式（青色申告のための簿記の方法のうち、該当するものを選択してください。）

複式簿記・ 簡易簿記・ その他（ _____ ）

- (2) 備付帳簿名（青色申告のため備付ける帳簿名を選択してください。）

現金出納帳・ 売掛帳・ 買掛帳・ 経費帳・ 固定資産台帳・ 預金出納帳・ 手形記入帳
 債権債務記入帳・ 総勘定元帳・ 仕訳帳・ 入金伝票・ 出金伝票・ 振替伝票・ 現金式簡易帳簿・ その他

- (3) その他

関与税理士

(TEL - -)

| | | | | | | | |
|------------|-----------|------------|---|---|---|--|--|
| 税務署 整理欄 | 整理番号 | 関係部門 連絡 | A | B | C | | |
| | 0 | | | | | | |
| | 通信日付印の年月日 | 確認印 | | | | | |
| | 年 月 日 | | | | | | |



青色事業専従者給与に関する 届 出 書
 変更届出 書

1 1 2 0

| | | |
|-----------------------------|---|--------------------|
| 納 税 地 | <input type="radio"/> 住所外・ <input type="radio"/> 居所地・ <input type="radio"/> 事業所等(該当するものを選択してください。) (〒 - -) (TEL - -) | |
| 上記以外の 住 所 地 ・ 事 業 所 等 | 納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - -) (TEL - -) | |
| フリガナ | | |
| 氏 名 | <input type="radio"/> 大正 <input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 | 生年月日 年 月 日生 (印) |
| 職 業 | フリガナ | 屋 号 |

____年____月以後の青色事業専従者給与の支給に関しては次のとおり 定 め た
 変更することとした
 ので届けます。

1 青色事業専従者給与 (裏面の書き方をお読みください。)

| 専従者の氏名 | 続柄 | 年 齢 経 験 年 数 | 仕 事 の 内 容 ・ 従 事 の 程 度 | 資 格 等 | 給 料 | | 賞 与 | | 昇 給 の 基 準 |
|--------|----|-------------------|--------------------------|-------|-----|---------|-----|------------|-----------|
| | | | | | 支給期 | 金額 (月額) | 支給期 | 支給の基準 (金額) | |
| 1 | | 歳 年 | | | | 円 | | | |
| 2 | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | |

2 その他参考事項 (他の職業の併有等) 3 変更理由 (変更届出書を提出する場合、その理由を具体的に記載します。)

| | |
|--|--|
| | |
|--|--|

4 使用人の給与 (この欄は、この届出 (変更) 書の提出日の現況で記載します。)

| 使用人の氏名 | 性別 | 年 齢 経 験 年 数 | 仕 事 の 内 容 ・ 従 事 の 程 度 | 資 格 等 | 給 料 | | 賞 与 | | 昇 給 の 基 準 |
|--------|----|-------------------|--------------------------|-------|-----|---------|-----|------------|-----------|
| | | | | | 支給期 | 金額 (月額) | 支給期 | 支給の基準 (金額) | |
| 1 | | 歳 年 | | | | 円 | | | |
| 2 | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | |

※ 別に給与規程を定めているときは、その写しを添付してください。

関与税理士
 (TEL - -)

| | | | | | | | |
|----------------------------|---------|-------------------|-----|---|---|--|--|
| 税 務 署 整 理 欄 | 整 理 番 号 | 関係部門 連 絡 | A | B | C | | |
| | 0 | 通 信 日 付 印 の 年 月 日 | 確認印 | | | | |
| | 年 月 日 | | | | | | |

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書

| | | | |
|-----------------------|--|------------|---------------------|
| 令和 年 月 日 税務署長殿 | | 住所又は本店の所在地 | 〒 |
| | | (フリガナ) | 電話 — — |
| | | 氏名又は名称 | |
| | | 法人番号 | ※個人の方は個人番号の記載は不要です。 |
| | | (フリガナ) | |
| | | 代表者氏名 | ㊟ |

次の給与支払事務所等につき、所得税法第 216 条の規定による源泉所得税の納期の特例についての承認を申請します。

| | | | | |
|---|--|-----|------|-----|
| 給与支払事務所等に関する事項 | 給与支払事務所等の所在地 ※ 申請者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地と給与支払事務所等の所在地とが異なる場合に記載してください。 | 〒 | | |
| | 申請の日前6か月間の各月末の給与の支払を受ける者の人員及び各月の支給金額 〔外書は、臨時雇用者に係るもの〕 | 月区分 | 支給人員 | 支給額 |
| | | 年 月 | 外 人 | 外 円 |
| | | 年 月 | 外 人 | 外 円 |
| | | 年 月 | 外 人 | 外 円 |
| | | 年 月 | 外 人 | 外 円 |
| | | 年 月 | 外 人 | 外 円 |
| 1 現に国税の滞納があり又は最近において著しい納付遅延の事実がある場合で、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細 2 申請の日前1年以内に納期の特例の承認を取り消されたことがある場合には、その年月日 | | | | |

| | |
|---------------|---|
| 税 理 士 署 名 押 印 | ㊟ |
|---------------|---|

| | | | | | | | | | |
|---------|----|-----|------|----|----|----|-------|-----|-----|
| ※税務署処理欄 | 部門 | 決算期 | 業種番号 | 番号 | 入力 | 名簿 | 通信日付印 | 年月日 | 確認印 |
|---------|----|-----|------|----|----|----|-------|-----|-----|

01.06 改正

消費税課税事業者選択届出書

| | | | | | |
|----------|--|---|--|---------------------------------------|--|
| 令和 年 月 日 | | (フリガナ) 納税地 | | (〒 -) | |
| | | | | (電話番号 - -) | |
| | | (フリガナ) 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small> | | (〒 -) | |
| | | | | (電話番号 - -) | |
| | | (フリガナ) 名称 (屋号) | | | |
| | | 個人番号 又は 法人番号 | | ↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。 | |
| | | (フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small> | | 印 | |
| | | (フリガナ) <small>(法人の場合)</small> 代表者住所 | | (電話番号 - -) | |

下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。

| | | | | | |
|---------------|------------------------|------------------------------|-----------------|---------------------------|---|
| 適用開始課税期間 | 自 平成 年 月 日 | 至 平成 年 月 日 | | | |
| 上記期間の 基準期間 | 自 平成 年 月 日 | 左記期間の 総売上高 | 円 | | |
| | 至 平成 年 月 日 | 左記期間の 課税売上高 | 円 | | |
| 事業内容等 | 生年月日 (個人) 又は設立年月日 (法人) | 1明治・2大正・3昭和・4平成・5令和 年 月 日 | 法人 のみ 記載 | 事業年度 自 月 日 至 月 日 | 円 |
| | 事業内容 | 届出区分 | | 事業開始・設立・相続・合併・分割・特別会計・その他 | |
| 参考事項 | | | 税理士 署名 押印 | 印 (電話番号 - -) | |

| | | | | | |
|-----------------------------|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--|
| ※ 税務 署 処 理 欄 | 整理番号 | 部門番号 | | | |
| | 届出年月日 | 年 月 日 | 入力処理 | 年 月 日 | 台帳整理 年 月 日 |
| | 通信日付印 | 確認印 | 番号確認 | 身元確認 | 確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 () |
| | 年 月 日 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

- 注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。